令和4年度行政評価 事務事業評価シート（令和3年度実績）

事務事業コード	050301010	予算コード	01032100	従事人員（人）		投入コスト（千円）		評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	地域就労支援事業			正規職員数	0.2	国庫支出金	0	有効性	C	就職困難者の、就労を阻害する要因となる背景には、様々な事由が存在するため総合的な支援が必要。福祉施策と切り分けず実施する方が、効果が大きいと思われる。	
担当課	まちの活性課			嘱託職員数	0	府支出金	0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0	市債	0	効率性	C		
				歳出（千円）		その他	0				
				人件費総額	1,555	一般財源	1,558	妥当性	B		
						減価償却費	0				
						事業費	3	受益者負担	B		
事務事業類型	運営事業			フルコスト（千円）			1,558	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	補助・負担			市民1人当りコスト（円）			16			・就労支援センターにて就労相談を実施 ・資格取得支援事業（バウチャー事業）として、全３２講座のメニューを創設。 ・就労支援フェアは、平成２５年度より労働対策事業により実施。	
対象				活動指標		R3実績		公的関与	A		
不特定の市民		対象数		地域就労支援センターの運営			3.0				
「就職困難者」等				雇用・就労に関する相談			94.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				資格取得支援事業（バウチャー事業）等			10.0				
地域就労支援コーディネーターによる雇用・就労相談から、資格取得促進、職業マッチング、適切な関係機関との連携による線的・面的な就労支援を実施								他の事務事業との関連	D		
				成果指標		R3実績		透明性	C		
				就労に結びついた者			9.0	財政健全化計画	該当なし		
				資格取得支援事業（バウチャー事業）受講者数			0.0				
								財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標		R3実績		改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的											
「就職困難者」等に対して、相談事業や一人ひとりに応じた就労支援メニューを提供し就労阻害要因の解消や就労に関する意識・意欲の助長や地域の関係機関との連携を図り、雇用・就労につなげるために実施する。				相談者一人当たりの事業費			16,574.5				
				資格取得支援事業（バウチャー事業）一人当たり事業費			0.0				